

事業承継診断アンケートの調査結果について

I. 調査目的

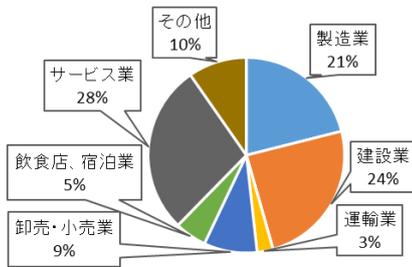
本アンケート調査は、管内事業者の事業承継に関する意識を把握するとともに、管内事業者の事業承継・経営資源の引継ぎに関する実態や課題等を検証し、円滑な事業承継を行うための相談対応や今後の事業推進の基礎的資料として活用することを目的に実施する。

II. 調査概要

調査対象者	池田町商工会の会員事業所（※過去に実施している事業所は除く）
調査方法	郵送（返信用封筒）または Google フォームによる回答
調査期間	令和6年6月3日（月）～令和6年7月31日（水）
回答数	114社（回収率 27.0%）

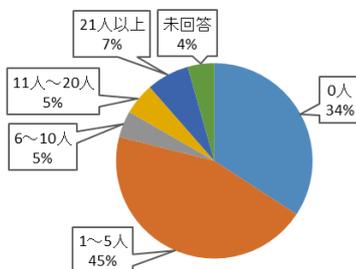
III. 調査結果

Q1. 事業の業種は、何ですか？



ご回答いただいた方の業種は、多い順に、「サービス業」・「建設業」・「製造業」で、全体の約7割を占めています。

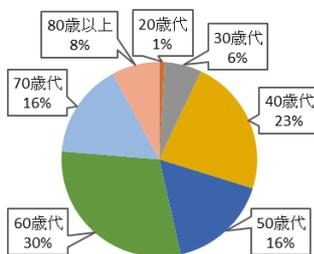
Q2. 事業に係る従業員数は、何人ですか？



従業員数0人と回答した方は34%で、全体の3分の1を占めており、従業員数5人以下を含めると全体の約8割を占めています。

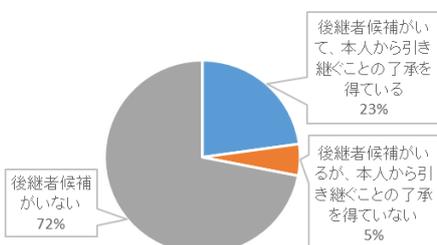
このうち75%が「後継者がいない」と回答しており、小規模な事業所ほど後継者不在率が高い傾向にあります。

Q3. 事業の経営者の方の年代は？



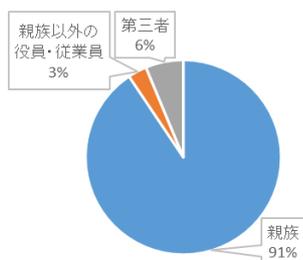
経営者の方の年齢は、60歳以上の方が全体の54%を占めています。一方、40歳代から50歳代は全体の4割程度を占めており、全国的な経営者の年齢分布から見ると比較的若い経営者の方の回答が多い傾向にあります。

Q4. 事業の後継者はいますか？



「事業の後継者候補がいない」と回答した方が全体の72%を占めており、全国的な事業承継アンケートの数値とほぼ同等の値を示しています。年齢別では60歳以上の方の約60%が「後継者がいない」と回答しています。

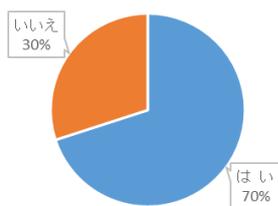
Q 5.後継者は、誰ですか？（Q4で「後継者候補がいる」と回答した方）



事業の後継者候補がいると回答された方のうち、9割が「親族」を後継者（候補含む）と回答しています。
 様々な統計がありますが、親族内承継は55%~83%程度の数値が多いため、今回のアンケート調査では、より「親族」の比率が高い傾向が見られました。

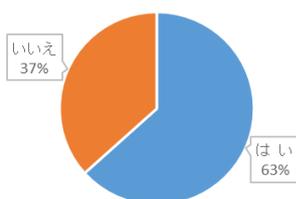
Q 6.親族・従業員への承継に向けた取組について教えてください。（Q5で「親族」、「親族以外の役員・従業員」を回答した方）

①後継者候補の育成や技術・顧客・取引先の引継ぎなど具体的な準備を進めていますか？



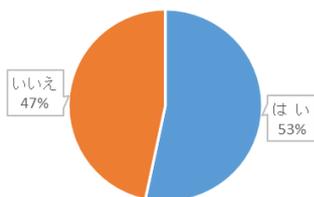
7割が承継に向けた準備を進めていると回答していますが全て後継者候補が「親族」の方でした。中小企業においては親族内承継が既定路線となっているケースが多く、その場合は人間関係のトラブルもなくスムーズに承継できる可能性が高いです。一方、60歳以上でも29%の方が準備を進めていないと回答しています。

②役員や従業員、取引先など関係者から理解や協力を得られるように取り組んでいますか？



一般的に親族内承継の方が関係者の理解を得られやすい傾向がありますが、取組みを始めているのは63%であり、その進捗度合いは様々ようです。
 また、上記①で「いいえ」と回答された方が、この設問にも「いいえ」と回答する傾向が高いです。

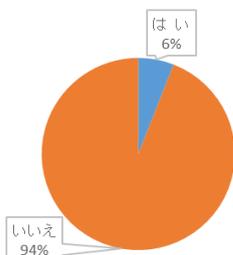
③上記のほか、株主名簿や所有資産の整理、経営者保証への対応は進めていますか？



半数以上は対応を進めている一方、残り半数程度は進めていない事が分かります。
 親族以外の承継では特に慎重に進めたい項目であり、取組みには時間が掛かる傾向にあります。

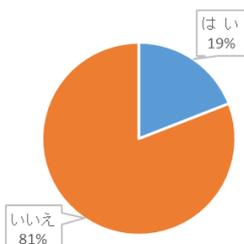
Q 7.後継者探しの状況について教えてください。（Q4で「後継者候補がない」またはQ5で「第三者」を回答した方）

①事業の売却や譲渡などによって引継ぐ相手先の候補はありますか？



94%が事業の売却や譲渡など引継ぐ相手先の候補がないと回答しています。
 この設問の回答者の45%が60歳以上の方で、70歳以上では「はい」と答えた方はいませんでした。

②事業の売却や譲渡などについて、相談する専門家は、いますか？



約8割が、相談する専門家はいないと回答しています。上記①で引継ぐ相手先の候補がないと答えた方の94%は「いいえ」と回答しています。商工会では岐阜県事業承継・引継ぎ支援センターを始め様々な専門家への相談対応を受け付けておりますので、どうぞお気軽にご相談ください。